

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 24 日

上 場 会 社 名 五洋建設株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 秀明

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 小林 久之 TEL(03) 3817 - 7618

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	297,388 △ 14.3	10,336 84.7	6,640 349.6
15 年 3 月期	347,176 △ 12.5	5,596 △ 43.5	1,476 △ 79.6

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,547 -	4.28	-	4.3	1.6	2.2
15 年 3 月期	△ 18,387 -	△ 50.88	-	△ 41.8	0.3	0.4

(注)①期中平均株式数 16 年 3 月期 361,345,013 株 15 年 3 月期 361,380,045 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭 中 間 期 末	百万円	%	%
16 年 3 月期	0.00 -	0.00	-	-
15 年 3 月期	0.00 -	0.00	-	-

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	407,119	38,533	9.5	106.64
15 年 3 月期	430,632	33,917	7.9	93.86

(注)①期末発行済株式数 16 年 3 月期 361,340,220 株 15 年 3 月期 361,350,757 株

②期末自己株式数 16 年 3 月期 67,223 株 15 年 3 月期 56,686 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	百万円	百万円	百万円	円 銭 中 間 期 末
中間期	113,000	△ 2,500	△ 3,000	-
通 期	318,000	8,000	1,500	0.00

(参考)1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 4 円 15 銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7~8 ページを参照して下さい。

11. 財務諸表等
(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31 現在)		前 期 (15.3.31 現在)		増減 () 金額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 預 金	50,293		43,681		6,612
受 取 手 形	14,755		10,198		4,557
完 成 工 事 未 収 入 金	82,603		99,041		16,437
開 発 事 業 等 未 収 入 金	560		633		73
有 価 証 券	201		727		526
販 売 用 不 動 産	14,475		12,328		2,146
未 成 工 事 支 出 金	47,092		43,176		3,916
開 発 事 業 等 支 出 金	23,591		23,673		81
材 料 貯 蔵 品	600		761		161
短 期 貸 付 金	3,486		19,784		16,298
未 収 入 金	23,446		30,980		7,534
繰 延 税 金 資 産	10,604		10,794		189
そ の 他 流 動 資 産	4,085		2,963		1,122
貸 倒 引 当 金	940		753		187
流 動 資 産 計	274,856	67.5	297,990	69.2	23,133
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	14,760		15,169		409
構 築 物	2,224		2,322		98
機 械 装 置	1,628		1,693		65
浚 渫 船	1,811		2,138		326
船 舶	1,540		1,791		250
車 両 運 搬 具	178		153		24
工 具 器 具 ・ 備 品	726		766		40
土 地	46,080		47,497		1,416
建 設 仮 勘 定	82		1,845		1,762
そ の 他 有 形 固 定 資 産	3,638		3,642		3
有 形 固 定 資 産 計	72,672		77,020		4,347
2. 無 形 固 定 資 産	497		545		47
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	21,859		18,364		3,494
関 係 会 社 株 式	1,352		1,277		74
長 期 貸 付 金	4,252		2,830		1,421
従業員に対する長期貸付金	9		23		13
関係会社長期貸付金	12,615		8,907		3,708
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	6,728		11,842		5,114
長 期 前 払 費 用	260		1,232		971
繰 延 税 金 資 産	10,487		14,680		4,192
そ の 他 投 資 等	8,087		7,453		633
貸 倒 引 当 金	6,561		11,537		4,976
投 資 そ の 他 の 資 産 計	59,091		55,075		4,016
固 定 資 産 計	132,262	32.5	132,641	30.8	379
資 産 合 計	407,119	100.0	430,632	100.0	23,512

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31 現在)		前 期 (15.3.31 現在)		増減 () 金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	24,303		25,673		1,369
工 事 未 払 金	75,038		76,845		1,807
開 発 事 業 等 未 払 金	27		42		14
短 期 借 入 金	101,995		103,658		1,663
未 払 金	4,184		5,994		1,810
未 払 法 人 税 等	360		271		89
未 成 工 事 受 入 金	47,411		42,257		5,154
開 発 事 業 等 受 入 金	1,127		25		1,102
預 り 金	15,235		15,644		408
完 成 工 事 補 償 引 当 金	317		278		39
賞 与 引 当 金	1,349		1,768		419
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	617		11,737		11,120
そ の 他 流 動 負 債	3,757		3,833		76
流 動 負 債 合 計	275,725	67.7	288,030	66.9	12,304
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	68,289		85,278		16,989
預 り 預 託 金	5,000		5,049		48
土地再評価に係る繰延税金負債	5,248		4,012		1,235
退 職 給 付 引 当 金	7,021		6,521		500
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	270		517		247
関 係 会 社 開 発 事 業 損 失 引 当 金	6,473		6,608		135
そ の 他 固 定 負 債	557		697		139
固 定 負 債 合 計	92,860	22.8	108,683	25.2	15,823
負 債 合 計	368,586	90.5	396,714	92.1	28,128
(資 本 の 部)					
資 本 金	18,070	4.4	33,971	7.9	15,901
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-		10,634		10,634
そ の 他 資 本 剰 余 金					
資本金及び資本準備金減少差益	10,106		-		10,106
資 本 剰 余 金 合 計	10,106	2.5	10,634	2.5	528
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	-		290		290
当 期 未 処 理 損 失	276		16,719		16,443
利 益 剰 余 金 合 計	276	0.0	16,429	3.8	16,153
土 地 再 評 価 差 額 金	7,649	1.9	5,800	1.3	1,849
その他有価証券評価差額金	2,988	0.7	55	0.0	3,043
自 己 株 式	5	0.0	4	0.0	1
資 本 合 計	38,533	9.5	33,917	7.9	4,615
負 債 資 本 合 計	407,119	100.0	430,632	100.0	23,512

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15. 4. 1~16. 3.31)		前 期 (14. 4. 1~15. 3.31)		増減 () 金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高		%		%	
完成工事高	291,561		343,291		51,730
開発事業等売上高	5,827		3,884		1,942
売上高計	297,388	100.0	347,176	100.0	49,787
売上原価					
完成工事原価	261,271		312,066		50,794
開発事業等売上原価	6,865		3,761		3,104
売上原価計	268,137	90.2	315,827	91.0	47,690
売上総利益					
完成工事総利益	30,289		31,225		935
開発事業等総利益(損失)	1,038		122		1,161
売上総利益計	29,251	9.8	31,348	9.0	2,097
販売費及び一般管理費	18,914	6.3	25,751	7.4	6,837
営業利益	10,336	3.5	5,596	1.6	4,740
営業外収益					
受取利息	260		327		66
有価証券利息	45		56		10
受取配当金	196		221		24
不動産賃貸料	155		177		22
その他の	251		367		115
営業外収益計	910	0.3	1,149	0.3	239
営業外費用					
支払利息	3,679		3,402		277
為替差損	800		1,211		410
その他の	127		655		528
営業外費用計	4,607	1.6	5,269	1.5	662
経常利益	6,640	2.2	1,476	0.4	5,163
特別利益					
前期損益修正益	307		85		222
固定資産売却益	148		163		15
投資有価証券売却益	346		-		346
退職給付引当金取崩益	973		1,074		101
貸倒引当金取崩益	261		789		527
その他の特別利益	104		429		325
特別利益計	2,140	0.7	2,541	0.7	401
特別損失					
前期損益修正損	305		205		100
固定資産売却損	1,171		456		715
固定資産除却損	29		137		107
関係会社整理損失引当金繰入額	490		11,737		11,247
販売用不動産等評価損	454		1,938		1,484
関係会社開発事業損失引当金繰入額	-		4,909		4,909
割増退職金	-		3,406		3,406
滞留債権貸倒引当金繰入額	-		1,602		1,602
厚生年金基金代行返上損	-		1,570		1,570
関係会社株式評価損	-		1,322		1,322
投資有価証券評価損	-		503		503
その他の特別損失	743		345		397
特別損失計	3,194	1.0	28,136	8.1	24,941
税引前当期純利益(損失)	5,586	1.9	24,117	7.0	29,704
法人税、住民税及び事業税	485	0.2	285	0.1	200
法人税等調整額	3,553	1.2	6,014	1.8	9,568
当期純利益(損失)	1,547	0.5	18,387	5.3	19,935
前期繰越利益(損失)	5,794		1,740		7,535
資本金減少による繰越損失填補額	5,794		-		5,794
土地再評価差額金取崩額	1,823		71		1,751
当期末処理損失	276		16,719		16,443

(3) 比 較 損 失 処 理 案

(単位：百万円)

期 別 科 目	損 失 処 理 案		増減 () 金額
	当 期 (16.6.29)	前 期 (15.6.27)	
当期末処理損失	276	16,719	16,443
損 失 処 理 額			
1 利益準備金取崩額	-	290	290
2 資本準備金取崩額	-	10,634	10,634
合 計	-	10,924	10,924
次 期 繰 越 損 失	276	5,794	5,518

(4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・ 時価のあるもの	決算期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
・ 時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法（ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている）
--------	----------------------------

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については、定額法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、当社が損失を負担することが見込まれる額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。

関係会社開発事業損失引当金

関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、当社が損失を負担することが見込まれる額を計上している。

- (6) 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事）については工事進行基準を採用している。

工事進行基準による完成工事高

当 期	86,675 百万円	前 期	125,523 百万円
-----	------------	-----	-------------

- (7) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

- (8) ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）

ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定（金融派生商品取引に関する実施規則）に則して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

- (9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 注記事項

1. 貸借対照表事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

当 期	53,325 百万円	前 期	53,627 百万円
-----	------------	-----	------------

(2) 関係会社に対する債権・債務

	当 期		前 期
支払手形及び 工事未払金	4,579 百万円	短期貸付金	19,711 百万円
		支払手形及び 工事未払金	6,449 百万円

(3) 担保に供している資産

	当 期		前 期
現金預金	150 百万円	現金預金	216 百万円
有価証券	1 百万円	有価証券	91 百万円
投資有価証券	2,282 百万円	投資有価証券	360 百万円
		その他投資等 (長期預金)	186 百万円

(4) 保証債務額

	当 期		前 期
	—		(24,974 百万円)
銀行借入保証	13,472 百万円		14,305 百万円
住宅分譲前金保証	1,750 百万円		3,224 百万円

(注) 複数の保証人がいる連帯保証債務については、当社の負担額を計上しており () 内は、他の連帯保証人の負担額を含めた保証債務の総額である。

(5) 株式の状況

	当 期	前 期
会社が発行する株式の総数	普通株式 599,135 千株	599,135 千株
発行済株式の総数	普通株式 361,407 千株	361,407 千株

(注) 株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっている。

(6) 会社が保有する自己株式の数

	当 期	前 期
	普通株式 67,223 株	56,686 株

(7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

・再評価を行った年月日 平成12年 3月31日

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額

当 期	8,395 百万円	前 期	6,377 百万円
-----	-----------	-----	-----------

(8) 資本欠損の額

当 期	-	前 期	16,723 百万円
-----	---	-----	------------

(9) 配当制限

当 期 土地再評価差額金7,649百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。

有価証券評価差額金2,988百万円は、配当に充当することが制限されている。

前 期 土地再評価差額金5,800百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。

2. 損益計算書事項

(1) 関係会社との取引

当 期	前 期
-	受取利息 136 百万円

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

当 期	1,558 百万円	前 期	1,764 百万円
-----	-----------	-----	-----------

(3) 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

当 期	前 期
機械装置 36 百万円	土地 122 百万円
船舶 27 百万円	機械装置 25 百万円
車輛運搬具他 83 百万円	車輛運搬具他 15 百万円

(4) 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

当 期	前 期
土地 753 百万円	土地 252 百万円
建物 391 百万円	建物 179 百万円
車輛運搬具他 26 百万円	機械装置 18 百万円
	車輛運搬具他 5 百万円

(5) その他特別損失の内訳は次のとおりである。

当 期	前 期
子会社整理損 292 百万円	ゴルフ入会金等消却 176 百万円
ゴルフ預託金貸倒損失 151 百万円	その他 169 百万円
その他 281 百万円	

3. リース取引関係

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略している。

4. 有価証券関係

当期及び前期とも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期（16.3.31現在）
繰延税金資産	
繰越欠損金	7,891 百万円
退職給付信託	4,126
販売用不動産等評価損	3,451
関係会社開発事業損失引当金	2,633
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,484
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,796
賞与引当金	548
その他	2,955
繰延税金資産小計	25,887
評価性引当額	2,656
繰延税金資産合計	23,231
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	2,050
その他	89
繰延税金負債合計	2,139
繰延税金資産の純額	21,092

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %
（調整）	
永久に損金に算入されない項目	17.26
永久に益金に算入されない項目	0.30
住民税均等割等	8.68
税率変更による期末繰延税金資産の減額修訂	4.46
その他	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.30

- (3) 前事業年度の地方税法の改正に伴い、「東京都都税条例の一部を改正する条例」が平成15年10月14日に公布され、法人事業税率が確定したことにより、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、40.89%から40.69%に変更した。
- これによる繰延税金資産等への影響額は軽微である。

12. 受注・売上・繰越高

1. 受 注 高

(単位：百万円)

			当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	増減 () 金額	増減 () 率 %
建 設 事 業	土 建	国内官庁	112,694	103,295	9,399	9.1
		国内民間 海 外	30,729 8,364	28,101 9,181	2,628 816	9.4 8.9
	木 計	151,789	140,578	11,210	8.0	
	業 務	建 設	国内官庁	29,774	18,656	11,118
国内民間 海 外			86,174 24,137	91,667 8,528	5,492 15,608	6.0 183.0
事 業 計		140,086	118,852	21,234	17.9	
業 務		合 計	国内官庁	142,469	121,952	20,517
	国内民間 海 外		116,904 32,501	119,768 17,709	2,864 14,792	2.4 83.5
	業 務 計	291,875	259,430	32,444	12.5	
	開 発 事 業 等			6,204	6,174	29
合 計			298,079	265,604	32,474	12.2

2. 売 上 高

(単位：百万円)

			当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)	増減()金額	増減()率 %
建	土 木	国内官庁	115,066	136,586	21,519	15.8
		国内民間	28,336	24,308	4,028	16.6
		海 外	25,034	45,884	20,850	45.4
		計	168,437	206,779	38,341	18.5
設	建	国内官庁	26,933	27,743	810	2.9
		国内民間	87,038	94,106	7,067	7.5
		海 外	9,151	14,662	5,510	37.6
		計	123,123	136,512	13,388	9.8
事	合	国内官庁	141,999	164,329	22,330	13.6
		国内民間	115,375	118,414	3,039	2.6
		海 外	34,186	60,547	26,360	43.5
		計	291,561	343,291	51,730	15.1
開 発 事 業 等			5,827	3,884	1,942	50.0
合 計			297,388	347,176	49,787	14.3

3. 次 期 繰 越 高

(単位：百万円)

			当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)	増減（ ）金額	増減（ ）率 %
建	土	国内官庁	101,962	104,334	2,371	2.3
		国内民間	39,516	37,123	2,393	6.4
	木	海 外	95,758	118,374	22,615	19.1
		計	237,237	259,831	22,594	8.7
設	建	国内官庁	30,877	28,036	2,841	10.1
		国内民間	84,534	85,399	864	1.0
	事	海 外	26,844	12,415	14,429	116.2
		計	142,257	125,851	16,406	13.0
業	合	国内官庁	132,840	132,370	469	0.4
		国内民間	124,051	122,522	1,528	1.2
	計	海 外	122,603	130,790	8,186	6.3
		計	379,494	385,683	6,188	1.6
開 発 事 業 等			2,822	2,444	377	15.4
合 計			382,316	388,128	5,811	1.5

13. 平成16年3月期 主要受注・完成工事

1. 受 注

発 注 者	工 事 名 称	施工地
伊 予 三 島 市	寒 川 東 部 臨 海 土 地 造 成 工 事	愛媛県
関西国際空港用地造成(株)	2 期 空 港 島 埋 立 工 事 (二 次 揚 土 そ の 3)	大阪府
沖 縄 総 合 事 務 局	若 狭 地 区 地 盤 改 良 工 事	沖縄県
(株) ゴ ー ル ド ク レ ス ト	(仮 称) ク レ ス ト フ ォ ル ム 武 蔵 新 城 G 新 築 工 事	神奈川県
(株) 上 組	株 式 会 社 上 組 東 京 中 央 埠 頭 (仮 称) 東 京 多 目 的 物 流 セ ン タ ー 及 び 東 京 コ ン テ ナ ー ミ ナ ル 建 設 工 事	東京都
松 山 市	松 山 中 央 公 園 プ ー ル 建 設 工 事	愛媛県
HarbourFront Seven Pte Ltd	ハ ー バ ー フ ロ ン ト モ ー ル 建 築 工 事	シンガポール
フ ィ リ ピ ン 政 府	ス ー ビ ッ ク 港 開 発 工 事	フィリピン

2. 完 成

発 注 者	工 事 名 称	施工地
東 北 電 力 (株)	東通原子力発電所第1号機新設工事のうち土木第2期工事	青森県
関西国際空港用地造成(株)	2 期 空 港 島 埋 立 工 事 (揚 土 そ の 3)	大阪府
電 源 開 発 (株)	大間原子力発電所新設工事 西防波堤工区	青森県
(株)アーバンコーポレイション	ア ー バ ン ビ ュ ー グ ラ ン ド タ ワ ー 新 築 工 事	広島県
広 島 市	中 工 場 新 築 工 事	広島県
安 田 不 動 産 (株)	(仮 称) 浜 町 3 - 1 2 計 画 新 築 工 事	東京都
九 龍 広 東 鉄 道	K C R C チ ュ ン ワ ン 駅 舎 及 び ト ン ネ ル 建 設 工 事	香港
香 港 特 別 行 政 区 政 府	ロ ッ ク マ ー チ ャ ウ 出 入 境 施 設 拡 張 工 事	香港

(引渡基準ベース)

14. 役員 の 異 動 (平成16年6月29日予定)

(1) 代表者の異動

①新任代表取締役候補者

代表取締役	松 下 正 勝	(現 専務執行役員)
-------	---------	------------

②代表取締役退任予定者

代表取締役	高 階 實 雄	(執行役員副社長就任予定)
-------	---------	---------------

(2) その他役員の異動

新任取締役候補者

取締役	多治見 利 典	(現 執行役員 建築部門建築営業本部長)
-----	---------	----------------------

取締役	小 林 義 明	(現 土木部門土木本部長)
-----	---------	---------------

(3) 監査役の異動

①新任監査役候補者

常勤監査役	黒 川 薫	(現 興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)常務取締役)
-------	-------	--------------------------------

常勤監査役	横大路 啓 司	(現 りそな銀行(株)エグゼクティブ)
-------	---------	---------------------

監査役	岩 崎 義 輝	(現 (株)損害保険ジャパン監査役)
-----	---------	--------------------

②監査役退任予定者

常勤監査役	渡 部 雄 二
-------	---------

常勤監査役	山 根 敏 明
-------	---------

監査役	佃 龍 彦
-----	-------

(4) 執行役員の異動

①新任執行役員選任予定者

常務執行役員 土木部門担当	瀧 田 正 一	(現 顧問)
---------------	---------	--------

執行役員 四国支店長	綾 田 巖	(現 四国支店長)
------------	-------	-----------

執行役員 土木本部長 兼 技術研究所担当	小 林 義 明	(現 土木部門土木本部長)
-------------------------	---------	---------------

執行役員 安全環境本部長	豊 田 文 延	(現 安全環境本部長)
--------------	---------	-------------

執行役員 北陸支店長	井 田 潔 志	(現 北陸支店長)
------------	---------	-----------

②執行役員退任予定者

専務執行役員 土木部門担当	木村 藤治郎	(顧問に就任予定)
---------------	--------	-----------

③役付・役職の変更

代表取締役 兼 執行役員副社長 経営管理管掌 兼 コンプライアンス管掌 兼 安全環境管掌	鉄村 和二郎 (現	代表取締役 兼 専務執行役員 経営管理管掌 兼 コンプライアンス管掌 兼 安全環境管掌)
代表取締役 兼 執行役員副社長 土木部門管掌 兼 土木営業本部長	松 下 正 勝 (現	専務執行役員 土木部門管掌 兼 土木営業本部長)
執行役員副社長 土木部門担当	高 階 實 雄 (現	代表取締役 兼 専務執行役員 土木部門担当)
取締役 兼 専務執行役員 建築部門管掌	川 上 和 行 (現	取締役 兼 執行役員 建築部門管掌)
専務執行役員 営業担当 (中国支店駐在)	植 木 利 彦 (現	常務執行役員 中国支店副支店長)
取締役 兼 常務執行役員 経営管理本部長	津 田 映 (現	取締役 兼 執行役員 経営管理本部長)
取締役 兼 常務執行役員 建築部門建築営業本部長	多治見 利典 (現	執行役員 建築部門建築営業本部長)
常務執行役員 土木部門担当	田 村 亮 (現	執行役員 土木部門担当)